志免町の財務書類

(平成 29 年度決算)

福岡県 志免町

平成 31 年 3 月

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,362,736	固定負債	12,000,318
有形固定資産	49,280,458	地方債	10,934,873
事業用資産	30,088,364	長期未払金	-
土地	17,577,292	退職手当引当金	1,065,445
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,569,446	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,213,352	流動負債	1,249,668
工作物	895,258	1年内償還予定地方債	1,005,217
工作物減価償却累計額	△ 742,576	未払金	2,349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,845
航空機	-	預り金	141,258
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,959		
その他減価償却累計額	△ 663	負債合計	13,249,987
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	19,057,496	固定資産等形成分	56,149,746
土地	7,761,514	余剰分(不足分)	△ 12,553,806
建物	92,088		
建物減価償却累計額	△ 55,666		
工作物	30,498,060		
工作物減価償却累計額	△ 19,244,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,832		
物品	382,000		
物品減価償却累計額	△ 247,402		
無形固定資産	9,029		
ソフトウェア	9,029		
その他	-		
投資その他の資産	3,073,250		
投資及び出資金	1,296,385		
有価証券	1,200		
出資金	1,295,185		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,871		
長期貸付金	94		
基金	1,599,087		
減債基金	-		
その他	1,599,087		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,187		
流動資産	4,483,191		
現金預金	647,786		
未収金	51,041		
短期貸付金	184		
基金	3,786,826		
財政調整基金	3,309,524		
減債基金	477,302		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,646		
資産合計	56,845,927	純資産合計	43,595,941
		負債及び純資産合計	56,845,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,357,113
業務費用	5,972,999
人件費	1,635,465
職員給与費	1,261,371
賞与等引当金繰入額	100,845
退職手当引当金繰入額	106,940
その他	166,309
物件費等	4,187,340
物件費	2,816,313
維持補修費	186,973
減価償却費	1,181,049
その他	3,006
その他の業務費用	150,194
支払利息	86,561
徴収不能引当金繰入額	10,149
その他	53,484
移転費用	6,384,114
補助金等	3,400,723
社会保障給付	2,374,996
他会計への繰出金	595,958
その他	12,437
経常収益	533,509
使用料及び手数料	227,655
その他	305,854
純経常行政コスト	△ 11,823,604
臨時損失	10,293
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,293
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	64
資産売却益	64
その他	-
純行政コスト	△ 11,833,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,591,586	56,385,863	△ 12,794,276
純行政コスト(△)	△ 11,833,833		△ 11,833,833
財源	11,809,191		11,809,191
税金等	8,914,664		8,914,664
国県等補助金	2,894,528		2,894,528
本年度差額	△ 24,642		△ 24,642
固定資産等の変動(内部変動)		△ 265,113	265,113
有形固定資産等の増加		570,424	△ 570,424
有形固定資産等の減少		△ 1,155,911	1,155,911
貸付金・基金等の増加		364,826	△ 364,826
貸付金・基金等の減少		△ 44,452	44,452
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	28,996	28,996	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,355	△ 236,116	240,471
本年度末純資産残高	43,595,941	56,149,746	△ 12,553,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,208,424
業務費用支出	4,824,310
人件費支出	1,679,349
物件費等支出	3,010,660
支払利息支出	86,561
その他の支出	47,740
移転費用支出	6,384,114
補助金等支出	3,400,723
社会保障給付支出	2,374,996
他会計への繰出支出	595,958
その他の支出	12,437
業務収入	12,240,871
税込等収入	8,921,907
国県等補助金収入	2,785,455
使用料及び手数料収入	227,655
その他の収入	305,854
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,032,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,017,409
公共施設等整備費支出	607,203
基金積立金支出	394,198
投資及び出資金支出	16,008
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	189,569
国県等補助金収入	109,073
基金取崩収入	78,386
貸付金元金回収収入	699
資産売却収入	1,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 827,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,009,403
地方債償還支出	1,009,403
その他の支出	-
財務活動収入	864,078
地方債発行収入	864,078
その他の収入	-
財務活動収支	△ 145,325
本年度資金収支額	59,282
前年度末資金残高	447,246
本年度末資金残高	506,528

前年度末歳計外現金残高	138,531
本年度歳計外現金増減額	2,727
本年度末歳計外現金残高	141,258
本年度末現金預金残高	647,786

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,654,090	585,364	194,500	43,044,955	12,956,591	544,034	30,088,364
土地	17,582,697	21,967	27,373	17,577,292	0	0	17,577,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,172,177	421,244	23,975	24,569,446	12,213,352	520,393	12,356,094
工作物	889,534	123,253	117,529	895,258	742,576	23,310	152,682
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,959	0	0	2,959	663	331	2,296
建設仮勘定	6,723	18,900	25,623	0	0	0	0
インフラ資産	38,196,337	190,508	29,350	38,357,495	19,299,998	612,876	19,057,496
土地	7,757,908	3,963	357	7,761,514	0	0	7,761,514
建物	90,339	1,750	0	92,088	55,666	2,414	36,422
工作物	30,322,551	184,795	9,286	30,498,060	19,244,332	610,462	11,253,728
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,539	0	19,707	5,832	0	0	5,832
物品	369,243	104,931	92,174	382,000	247,402	21,747	134,598
合計	81,219,670	880,803	316,024	81,784,449	32,503,991	1,178,657	49,280,458

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	270	17,329,504	4,228,640	633,564	39,649	267,246	7,589,491	30,088,364
土地	270	7,512,119	2,203,093	454,356	38,454	67,278	7,301,722	17,577,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	9,774,054	2,018,839	179,208	1,195	95,030	287,768	12,356,094
工作物	0	41,035	6,709	0	0	104,938	0	152,682
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,296	0	0	0	0	0	2,296
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	17,756,811	0	0	372	942,635	0	351,846	19,057,496
土地	7,409,296	0	0	372	0	0	351,846	7,761,514
建物	36,422	0	0	0	0	0	0	36,422
工作物	10,311,093	0	0	0	942,635	0	0	11,253,728
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	5,832
物品	0	19,021	11,053	0	0	18,260	86,264	134,598
合計	17,757,081	17,348,525	4,239,693	633,937	982,284	285,506	8,027,601	49,280,458

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡地区水道企業団	1,112,523	154,882,880	60,205,562	94,677,317	-	2.17	2,054,498	-	1,112,523
志免町水道事業会計	176,600	9,452,732	2,769,761	6,682,971	-	100.00	6,682,971	-	-
合計	1,289,123	164,335,612	62,975,323	101,360,288	-	-	8,737,469	-	1,112,523

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社	100	4,015,526	2,568,294	1,447,231	45,800	0.22%	3,184	-	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	3,320	-	3,100	3,100
大牟田リサイクル発電株式会社	1,100	1,955,708	393,043	1,562,665	620,000	0.18%	2,813	-	1,100	1,100
福岡県信用保証協会	2,612	938,305,166	843,863,425	94,441,741	63,002,009	0.00%	3,778	-	2,612	2,612
福岡県家畜畜産物衛生指導協会	40	1,533,841	1,354,947	178,894	44,500	0.09%	161	-	40	40
福岡農業信用基金協会	310	148,542,207	140,493,199	8,049,008	4,777,810	0.01%	805	-	310	310
合計	7,262	25,850,181,448	25,477,073,908	373,107,539	85,092,119	-	14,061	-	7,262	7,262

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 讀書記載額
財政調整基金	3,309,524				3,309,524	3,309,524
減債基金	477,302				477,302	477,302
国際交流基金	51,703				51,703	51,703
高齢者福祉基金	3,688				3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	168,867				168,867	168,867
吉原地域活性化整備基金	200,002				200,002	200,002
吉原農区活性化整備基金	17,489				17,489	17,489
地域振興基金	171,485				171,485	171,484
災害対策基金	202,514				202,514	202,514
おうえん基金	414,428				414,428	405,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
公共施設公益施設整備拡充基金	271,308				271,308	271,308
民生金庫	3,000				3,000	-
合計	5,385,913	-	-	-	5,385,913	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	94	-	184	-	6,252
災害援護資金貸付金	94	-	184	-	6,252
合計	94	-	184	-	6,252

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	7,344	1,500
災害援護資金貸付金	5,974	1,500
住宅新築資金貸付金	1,371	
小計	7,344	1,500
【未収金】		
税等未収金	177,189	8,592
町民税	130,917	5,242
固定資産税	42,033	3,104
軽自動車税	4,238	246
その他の未収金	4,337	1,095
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	3,686	174
災害援護資金貸付金(利子分)	546	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	105	921
小計	181,526	9,687
合計	188,871	11,187

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	48,688	2,535
町民税	30,195	1,209
固定資産税	15,956	1,179
軽自動車税	2,537	147
その他の未収金	2,353	111
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	2,353	111
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	51,041	2,646
合計	51,041	2,646

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	9,032	1,241	9,032	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	360	360	360	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,235,678	66,637	1,208,035	-	538	-	-	-	-	27,105
一般単独事業	864,087	97,271	606,700	223,799	21,088	-	-	-	-	12,500
その他	2,382,492	242,878	282,593	1,861,795	-	-	-	-	-	238,104
【特別分】										
臨時財政対策債	6,873,457	502,819	4,337,319	2,536,137	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	159,105	41,584	159,105	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	415,881	52,427	110,455	305,426	-	-	-	-	-	-
合計	11,940,090	1,005,217	6,713,599	4,927,157	21,625	-	-	-	-	277,709

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,940,090	10,832,874	937,295	148,875	11,330	5,910	-	3,807	1.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,940,090	1,005,217	1,044,331	1,032,574	1,032,178	1,007,183	3,347,778	2,221,846	1,043,514	205,469

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,674	12,911	12,752	-	13,833
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,107,125	106,940	148,620	-	1,065,445
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	103,049	100,845	103,049	-	100,845
合計	1,223,848	220,696	264,421	-	1,180,123

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	県	8,960	県施行の井堰整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	6,058	宇美町最終処分場への負担金
	志免宇美線整備事業負担金	県	4,661	県施行の道路整備負担
	防災行政情報通信ネットワーク再整備事業費負担金	県	841	県施行の防災設備整備負担
	その他		5,845	
	計		26,366	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	787,176	保育を要する対象者へ援助
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	443,207	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	415,398	広域事業を行う団体への負担金
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	407,574	粕屋南部消防組合への負担金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	389,736	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	293,390	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	147,188	広域事業を行う団体への負担金
	私立幼稚園就園助成金	町内対象者	115,597	幼稚園(旧制度)通園対象者へ援助
	臨時福祉給付金	町内対象者	104,835	国の制度に基づく給付金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	49,273	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 柚の木福祉会	23,574	福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	14,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,490	町内会活動充実のための補助金
	出向職員人件費負担金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	10,236	福祉サービス充実のための負担金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	その他		151,685	
		計		3,374,358
合計			3,400,723	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		5,380,564	
		地方譲与税		90,678	
		利子割交付金		9,359	
		配当割交付金		24,301	
		株式等譲渡所得割交付金		25,808	
		地方消費税交付金		767,302	
		自動車取得税交付金		33,272	
		地方特例交付金		36,170	
		地方交付税		1,877,687	
		交通安全対策特別交付金		11,685	
		分担金及び負担金		287,125	
		寄附金		370,236	
		繰入金		33,477	
		小計		8,947,664	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		109,061
			都道府県等支出金		-
			計		109,061
		経常的補助金	国庫支出金		1,763,863
			都道府県等支出金		1,021,592
			計		2,785,455
小計		2,894,516			
合計		11,842,179			
特別会計	税込等	小計		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		12
	計		12		
小計		12			
合計		12			
相殺処理	税込等	繰入金		△33,000	
		小計		△33,000	
	国県等補助金	小計		-	
		小計		-	
合計		△33,000			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,833,833	2,785,455	618,078	8,341,730	88,570
有形固定資産等の増加	570,424	109,073	246,000	215,351	-
貸付金・基金等の増加	364,826	-	-	364,826	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,769,083	2,894,528	864,078	8,921,907	88,570

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	450
要求払預金	506,078
短期投資	-
合計	506,528

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって

います。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公共施設公益施設整備拡充資金特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 5.8%

将来負担比率 -

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円 (17,645 千円)

土地 17,645 千円 (17,645 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,814,081 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,509,936 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,149,102 千円
将来負担額	19,851,643 千円
充当可能基金額	5,372,412 千円
特定財源見込額	714 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,814,081 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 291,168 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,728,802 千円	13,234,817 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,962 千円	419 千円
繰越金に伴う差額	447,247 千円	－千円
資金収支計算書	13,294,517 千円	13,235,236 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,032,447 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	109,073 千円

未収債権額の増減額	△17,140 千円
未払債務額の増減額	△652 千円
その他の資産・負債の増減額	△819 千円
減価償却費	△1,181,049 千円
賞与等引当金の増減額	2,205 千円
退職手当引当金の増減額	41,680 千円
徴収不能引当金の増減額	△158 千円
資産売却益	64 千円
資産除売却損	△10,293 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△24,642 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,168,467	固定負債	26,326,311
有形固定資産	68,371,071	地方債	19,909,268
事業用資産	30,088,364	長期未払金	-
土地	17,577,292	退職手当引当金	1,156,695
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,569,446	その他	5,260,348
建物減価償却累計額	△ 12,213,352	流動負債	2,597,150
工作物	895,258	1年内償還予定地方債	1,889,759
工作物減価償却累計額	△ 742,576	未払金	333,943
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,026
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,453
航空機	-	預り金	181,060
航空機減価償却累計額	-	その他	76,909
その他	2,959		
その他減価償却累計額	△ 663	負債合計	28,923,461
建設仮勘定	-		
インフラ資産	37,593,609	【純資産の部】	
土地	8,682,214	固定資産等形成分	77,555,477
建物	461,733	余剰分(不足分)	△ 25,833,134
建物減価償却累計額	△ 240,178		
工作物	54,072,015		
工作物減価償却累計額	△ 25,468,029		
その他	53,509		
その他減価償却累計額	△ 25,593		
建設仮勘定	57,938		
物品	2,279,771		
物品減価償却累計額	△ 1,590,673		
無形固定資産	1,490,990		
ソフトウェア	90,289		
その他	1,481,961		
投資その他の資産	3,306,406		
投資及び出資金	1,119,785		
有価証券	1,200		
出資金	1,118,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	612,662		
長期貸付金	94		
基金	1,601,487		
減債基金	-		
その他	1,601,487		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,622		
流動資産	7,477,336		
現金預金	2,891,303		
未収金	185,830		
短期貸付金	600,184		
基金	3,786,826		
財政調整基金	3,309,524		
減債基金	477,302		
棚卸資産	27,971		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,777		
繰延資産	-		
資産合計	80,645,803	純資産合計	51,722,343
		負債及び純資産合計	80,645,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,649,018
業務費用	7,617,966
人件費	1,838,606
職員給与費	1,371,388
賞与等引当金繰入額	113,453
退職手当引当金繰入額	106,940
その他	246,825
物件費等	5,232,898
物件費	2,873,925
維持補修費	213,355
減価償却費	1,868,729
その他	276,889
その他の業務費用	546,462
支払利息	289,116
徴収不能引当金繰入額	36,231
その他	221,116
移転費用	11,031,052
補助金等	8,655,541
社会保障給付	2,363,074
他会計への繰出金	-
その他	12,437
経常収益	2,084,938
使用料及び手数料	1,692,635
その他	392,303
純経常行政コスト	△ 16,564,079
臨時損失	31,665
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	164,091
資産売却益	164,091
その他	-
純行政コスト	△ 16,431,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,277,088	78,139,052	△ 26,861,964
純行政コスト(△)	△ 16,431,653		△ 16,431,653
財源	16,847,912		16,847,912
税金等	12,252,709		12,252,709
国県等補助金	4,595,202		4,595,202
本年度差額	416,258		416,258
固定資産等の変動(内部変動)		△ 612,571	△ 612,571
有形固定資産等の増加		1,202,361	1,202,361
有形固定資産等の減少		△ 2,017,614	△ 2,017,614
貸付金・基金等の増加		364,826	364,826
貸付金・基金等の減少		△ 162,145	△ 162,145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	28,996	28,996	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	445,254	△ 583,575	1,028,830
本年度末純資産残高	51,722,343	77,555,477	△ 25,833,134

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,595,743
業務費用支出	5,679,145
人件費支出	1,882,140
物件費等支出	3,332,633
支払利息支出	289,116
その他の支出	175,256
移転費用支出	10,916,598
補助金等支出	8,541,088
社会保障給付支出	2,363,074
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,437
業務収入	18,508,603
税込等収入	12,183,383
国県等補助金収入	4,237,891
使用料及び手数料収入	1,695,497
その他の収入	391,832
臨時支出	1,319
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,319
臨時収入	-
業務活動収支	1,911,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,106,429
公共施設等整備費支出	1,096,222
基金積立金支出	394,198
投資及び出資金支出	616,008
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,257,175
国県等補助金収入	125,648
基金取崩収入	78,386
貸付金元金回収収入	700,699
資産売却収入	176,491
その他の収入	175,951
投資活動収支	△ 849,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,982,647
地方債償還支出	1,886,454
その他の支出	96,193
財務活動収入	1,291,787
地方債発行収入	1,214,878
その他の収入	76,909
財務活動収支	△ 690,859
本年度資金収支額	371,428
前年度末資金残高	2,378,618
本年度末資金残高	2,750,046

前年度末歳計外現金残高	138,531
本年度歳計外現金増減額	2,727
本年度末歳計外現金残高	141,258
本年度末現金預金残高	2,891,303

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,654,090	585,364	194,500	43,044,955	12,956,591	544,034	30,088,364
土地	17,582,697	21,967	27,373	17,577,292	-	-	17,577,292
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,172,177	421,244	23,975	24,569,446	12,213,352	520,393	12,356,094
工作物	889,534	123,253	-	895,258	742,576	23,310	152,682
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	2,959	663	331	2,296
建設仮勘定	6,723	18,900	25,623	0	-	-	0
インフラ資産	62,865,069	639,186	176,846	63,327,409	25,733,800	1,148,431	37,593,609
土地	8,690,980	3,963	12,729	8,682,214	-	-	8,682,214
建物	457,723	4,948	938	461,733	240,178	8,043	221,555
工作物	53,521,576	603,535	53,096	54,072,015	25,468,029	1,139,030	28,603,986
その他	44,069	9,440	-	53,509	25,593	1,358	27,915
建設仮勘定	150,721	17,300	110,083	57,938	-	-	57,938
物品	2,202,414	196,058	118,701	2,279,771	1,590,673	46,498	689,098
合計	107,721,574	1,420,608	490,047	108,652,135	40,281,064	1,738,963	68,371,071

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

構築物 30年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権 38年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円 (17,645 千円)

土地 17,645 千円 (17,645 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,277,268	固定負債	28,344,774
有形固定資産	71,569,093	地方債	20,943,476
事業用資産	31,064,995	長期未払金	-
土地	17,757,769	退職手当引当金	1,442,112
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,812,951	その他	5,959,185
建物減価償却累計額	△ 12,733,605	流動負債	2,835,694
工作物	1,000,509	1年内償還予定地方債	2,078,302
工作物減価償却累計額	△ 774,926	未払金	356,407
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,026
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,027
航空機	-	預り金	182,303
航空機減価償却累計額	-	その他	78,630
その他	2,959		
その他減価償却累計額	△ 663	負債合計	31,180,468
建設仮勘定	-		
インフラ資産	39,382,631	【純資産の部】	
土地	8,830,670	固定資産等形成分	81,780,574
建物	868,115	余剰分(不足分)	△ 27,527,243
建物減価償却累計額	△ 432,494	他団体出資分	-
工作物	55,942,116		
工作物減価償却累計額	△ 26,281,851		
その他	53,509		
その他減価償却累計額	△ 25,593		
建設仮勘定	428,160		
物品	3,649,131		
物品減価償却累計額	△ 2,527,663		
無形固定資産	2,579,511		
ソフトウェア	12,913		
その他	2,566,598		
投資その他の資産	3,128,664		
投資及び出資金	7,336		
有価証券	1,200		
出資金	6,136		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	622,445		
長期貸付金	94		
基金	2,530,998		
減債基金	-		
その他	2,530,998		
その他	603		
徴収不能引当金	△ 32,812		
流動資産	8,156,531		
現金預金	3,423,945		
未収金	215,969		
短期貸付金	600,184		
基金	3,903,122		
財政調整基金	3,425,820		
減債基金	477,302		
棚卸資産	27,971		
その他	117		
徴収不能引当金	△ 14,777		
繰延資産	-		
資産合計	85,433,798	純資産合計	54,253,331
		負債及び純資産合計	85,433,798

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,859,793
業務費用	8,644,623
人件費	2,185,138
職員給与費	1,709,071
賞与等引当金繰入額	138,257
退職手当引当金繰入額	113,742
その他	224,069
物件費等	5,751,941
物件費	3,143,797
維持補修費	248,398
減価償却費	2,060,414
その他	299,332
その他の業務費用	707,544
支払利息	310,474
徴収不能引当金繰入額	36,231
その他	360,840
移転費用	17,215,170
補助金等	14,845,027
社会保障給付	2,351,117
他会計への繰出金	-
その他	19,026
経常収益	2,450,809
使用料及び手数料	1,944,563
その他	506,247
純経常行政コスト	△ 23,408,984
臨時損失	42,577
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,327
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,250
臨時利益	164,838
資産売却益	164,091
その他	747
純行政コスト	△ 23,286,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,577,036	82,333,471	△ 28,756,435	-
純行政コスト(△)	△ 23,286,723		△ 23,286,723	-
財源	23,819,014		23,819,014	-
税金等	15,785,841		15,785,841	-
国県等補助金	8,033,174		8,033,174	-
本年度差額	532,292		532,292	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 660,551	660,551	
有形固定資産等の増加		1,321,893	△ 1,321,893	
有形固定資産等の減少		△ 2,210,679	2,210,679	
貸付金・基金等の増加		407,391	△ 407,391	
貸付金・基金等の減少		△ 179,156	179,156	
資産評価差額	△ 206	△ 206		
無償所管換等	36,863	36,863		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	107,345	70,996	36,349	
本年度純資産変動額	676,295	△ 552,897	1,229,191	-
本年度末純資産残高	54,253,331	81,780,574	△ 27,527,243	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,179,521	591,226	196,559	44,574,188	13,509,193	594,044	31,064,995
土地	17,761,975	23,167	27,373	17,757,769	-	-	17,757,769
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,411,864	425,063	23,975	25,812,951	12,733,604	561,365	13,079,346
工作物	993,941	124,097	-	1,000,509	774,926	32,348	225,583
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	2,959	663	331	2,296
建設仮勘定	8,783	18,900	27,683	-	-	-	0
インフラ資産	65,639,698	684,786	176,846	66,122,570	26,739,939	1,185,649	39,382,631
土地	8,839,435	3,963	12,729	8,830,670	-	-	8,830,670
建物	865,462	6,304	938	868,115	432,494	13,120	435,621
工作物	55,402,855	614,713	53,096	55,942,116	26,281,851	1,171,171	29,660,265
その他	44,069	9,440	-	53,509	25,593	1,358	27,915
建設仮勘定	487,877	50,366	110,083	428,160	-	-	428,160
物品	3,525,872	241,959	118,701	3,649,131	2,527,663	99,412	1,121,467
合計	113,345,092	1,517,972	492,107	114,345,889	42,776,796	1,879,105	71,569,093

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取

引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.125%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.14%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.46%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.55%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	14.52%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.42%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合	一部事務組合	—	—
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.77%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	4.01%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円 (17,645 千円)

土地 17,645 千円 (17,645 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。